

第7回都市調査研究グランプリ

全体講評

自治体実施調査研究部門では、都市自治体が現在直面している政策課題、特に人口減少社会への対応や地域福祉、空き家・空き地問題に関する調査研究の応募が多く見受けられた。いずれも全国の都市自治体に共通して存在するテーマであるが、自らの地域を分析の対象として、アンケートやヒアリング調査等を実施することで、地域ごとのより詳細な実態把握が試みられている。また、調査研究の成果を踏まえて、政策提案が行われたり、予算や事業への反映がなされており、実践性の観点からも概ね評価できる。

他方、職員自主調査研究部門に応募があった調査研究のテーマは、人事管理から、安心・安全、文化財保護・利活用、情報発信まで多岐にわたった。業務時間外に行われる自主的な調査研究活動であるにもかかわらず、他自治体や民間団体、住民へのヒアリング調査を実施するものもあるなど、意欲的に取り組まれており、地域を更に良くしたいという自治体職員の熱意がうかがえる。加えて、当部門への応募件数が昨年度から倍増したことから、調査研究の意義がより多くの都市自治体職員に浸透しつつあることを期待したい。

最優秀賞

「ひきこもりに関する実態調査 —鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—

鎌倉市

講評

ひきこもりが大きな社会問題となるなかで、都市自治体にとって市内のひきこもりの実態把握と施策の改善を図ることは重要な意義がある。これまでも、ひきこもりに関する実態調査は、国や他の自治体を実施しているが、本調査研究は、ひきこもりの当事者とその家族を対象に、対面式の調査を関係部局が連携協力して行政自らが行っており、調査手法の面で工夫と先導性が認められると同時に、調査実施過程で様々な困難に直面したと推測される中で、具体的施策の検討に有効な成果を生んでいることは、特に評価できる。結論部分では、庁内の複数の課が取り組んでいる既存事業を一覧化し、改善策を全庁的に検討しており、課題解決に貢献することが期待できる。また、報告書全体として、コンパクトにまとめられ、行政当局や民間関係者にとって読みやすいという点も高評価につながった。

なお、国や他の自治体による先行調査に加えて、研究者によるデータ分析の結果や先行研究なども踏まえることで、より深みのある調査研究となるだろう。

研究期間	平成 27 年 3 月～平成 28 年 2 月
研究の概要	<p>課題・目的</p> <p>近年、ひきこもり状態にある若年者の増加が指摘されるが、ひきこもりは本人や家族にとって大きな負担となるだけでなく、将来における労働力の減少や社会的負担の増大につながることも懸念され、社会全体で対応すべき重要な課題である。しかしながら、社会との関係が失われているため、その実態については十分に把握されていない状況にある。こうした若者の社会参加や就労を促すことで、将来の税収確保や地域コミュニティの新たな担い手づくりも期待できることから、ひきこもりなどの若者に対する支援の充実を図ることが求められている。</p> <p>鎌倉市のひきこもり者及びその家族に対する個々の支援事業は、現時点でも一定のメニューは揃っているが、本研究では、若者のひきこもりの問題を、本市の広範な行政分野にまたがる社会問題と捉え、教育、社会参加、就労等に係る庁内横断的な取組みを念頭に置き、鎌倉市における若年層のひきこもり者の実態及び傾向を把握し、若年層の就労や社会参加を支援するための基礎資料としつつ、必要とされる支援策の提言を目的に実施した。</p>
	<p>結論・提言</p> <p>ヒアリング調査等から、以下の 4 つの項目について、改善点及び検討すべき施策を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関係者間の連携サポート体制の充実・強化 個々の支援メニューや隙間を埋める視点や横の連携（情報共有）のあり方を見直す必要があるほか、将来の生活困窮者を予防する視点も含めた連携体制が必要である。 →若者サポートステーションとの連携強化、関係課での連絡会議の実施 ■ ニーズに見合った「居場所づくり」 既存の施設や事業を活かしながら、各ニーズに寄り添った形で、空間のしつらえや人員配置、支援メニューを充実させる視点が必要である。 →公的施設での青少年が気軽に集える居場所づくりの実施 ■ 社会参加（ボランティア活動、地域活動、就労体験）の場の充実 日常生活の自立や社会参加を目的に働ける場の更なる開拓の必要がある。 →ボランティア活動の情報提供・斡旋及び様々な仕事を体験できるイベント等の実施 ■ 情報の集約と効果的な発信 情報の入手しやすさに課題があるため、効果的な発信方法を検討する必要がある。 →ひきこもり者世代に対しては、WEB などのデジタルメディアでの情報発信
	<p>手法</p> <p>多くの先行調査の手法を分析した結果、対面式での調査方法が有効であり、対面的に詳細な事例分析を行うことで、ひきこもりに至る要因やプロセスを把握でき、具体的な施策展開が期待できると考え、対面式の調査方法に重点を置いた。具体的には、ひきこもり当事者及びその家族を対象に、ひきこもり当事者については湘南・横浜若者サポートステーション利用者を対象に同ステーションスタッフによるヒアリング形式での調査を、当事者家族については市内で定期開催される家族の集まりの会参加者に対しアンケート及びグループインタビューでの調査を実施した。</p>
	<p>特徴</p> <p>当事者に対面式でヒアリングを実施するという自体、当事者自身が抱える悩みや事情といった繊細な部分に触れることからハードルが高いものであるが、湘南・若者サポートステーションや家族の集まりの会といった当事者と身近に接している団体の協力を得て実施できた点、また、丁寧な聴き取りと詳細な事例分析を経て施策提言に至った点が最大の特徴である。</p> <p>平成 28 年度は、引き続き関係各課で連絡会議を開催し、情報共有に努め、支援体制の強化を図るとともに、施策の実施に向けて検討を続けている。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

「盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について」

盛岡市

講評

中山間地域が抱える問題は全国に広く存在するが、特に、市町村合併を経験した都市自治体においては、旧町村地域の現状や地域づくりに向けた課題を把握することは重要である。本調査研究は、幅広い分野の先行研究も踏まえながら、詳細かつ丁寧に多面的な調査・分析を行っており、今後具体的な施策を進めていく上での基礎的資料という意味で、非常に有用性が高い。

なお、行政関係者や市民との情報共有という観点からみると、エグゼクティブ・サマリーといった概要版を作成したり、各調査項目の選定理由や相互関係をより明確化することで、本調査研究の意義を更に多くの人々と共有することができるだろう。今後はこの基礎的調査を踏まえて、地域おこし協力隊の活用に限らない、独自の政策提案を行っていくことが期待される。

研究期間	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月
研究の概要	<p>課題・目的</p> <p>市面積の約 8 割を占める中山間地域は、本市を形成する重要な土地空間であるものの、人口が市全体の 1 割弱に留まり、中山間地域に関する情報が表面化しづらい。また、農林業、自然環境、歴史文化、コミュニティ活動等の多岐にわたる領域で、本市がこれまでに展開してきた施策を総合的に整理した資料は存在せず、その全体像を把握することは困難な状況となっている。</p> <p>そこで本研究では、都市部に比べ様々な課題が先行していると思われる中山間地域に焦点を当て、多角的な視点から中山間地域に係る情報の収集と整理を行い、これまで整備されてこなかった基礎資料の作成を試みた。そして、明らかになった課題の解決や中山間地域の特性・魅力を活かした地域づくりに向けた考察を行った。</p>
	<p>結論・提言</p> <p>本市の中山間地域で活動する多様な主体（NPO、生産組合、民俗芸能保存会等）を事例調査した結果、地域の外部者が主な構成員である主体は、継続的・定期的に新たな参加者を生み出すことに成功し、交流連携範囲を広げていることがわかった。また、本市の中山間地域の 3 地区をモデル選定し、これまでの地域づくりの展開を整理した結果、高齢化率が 50%を超える地区を含めて、地元学やグリーン・ツーリズム、産直などの取組みが実践されてきたことがわかった。</p> <p>これらの結果から、住民主体による地域づくりを基本としながらも、その持続性には外部者との交流連携が重要であるが、これまでに実践されてきた交流は、新たな共感者を増やしたり、外部者との協働企画を構想するレベルには到達していないことが明らかになった。</p> <p>以上を踏まえ、今後の地域づくりのあり方として、外部者とともに中山間地域を支えるしくみを考察することが必要であり、地域おこし協力隊のような地域サポート人材制度の活用をきっかけに、外部の視点を取り入れながら多様な主体が連携・参画する地域づくりを提言した。</p>
	<p>手法</p> <p>1 中山間地域に関する基礎的な知識 先行研究の調査により、全国における中山間地域の現状・動向、先進自治体の取組み事例、地域づくり政策の展開等について整理を行った。</p> <p>2 本市における中山間地域の変遷と実態 自然、歴史、民俗等に関する文献調査、各種統計情報の加工集計、現地調査、本市の施策の整理等により、本市の中山間地域の変遷・実態を把握した。</p> <p>3 中山間地域と多様な主体との関係性 既存の市民意識調査の結果及び平成 26 年度実施の地域づくりワークショップへの参加を基に中山間地域に対する市民の意識を確認した。これらに加え、中山間地域で活動する多様な主体（4 領域 13 団体）の事例調査を行い、活動の過程・現況・地域との関係性を明らかにした。</p> <p>4 地域づくりの展開 本市の中山間地域の 3 地区をモデル選定し、文献調査、ヒアリング調査等により各地区の地域づくりの展開を整理した。</p>
	<p>特徴</p> <p>盛岡市・岩手県立大学共同研究員（2 年任期）として、庁内で部署横断的に情報収集が行えたほか、庁外の関係機関・地元集落・多様な活動主体へのヒアリング調査やフィールドワークを実施し、広範囲かつ多角的な視点から本市の中山間地域の情報を整理したものである。</p> <p>研究成果は、市長への提言（平成 28 年 3 月）に続き、市議会議員、町内会・自治会役員、市役所職員向けの研究成果報告会（4 月）で発表されたほか、本研究が契機となり地域おこし協力隊導入の検討が始まっている。特に、本研究で事例調査を実施したモデル 3 地区が導入候補地に選ばれ、地域住民と行政（市所管課及び筆者）による意見交換会（7 月、9 月）が継続実施されており、これからの地域づくりに向けて議論を深めているところである。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

「高齢社会における既存住宅ストックに関する課題分析
(横須賀市の空き家問題への3つのフィールドからのアプローチ)」
横須賀市

講評

市内の空き家の現状を把握するために、水道の閉栓データ及びGISを活用した精緻な分析が行われ、説得力のあるデータが示された点が、高く評価できる。また、市民を対象にしたヒアリングやアンケート調査も実施し、かつ空き家をルームシェア住居として活用する事業が既に展開されているなど、熱意が感じられた。空き家対策に積極的に取り組んでいることで知られる横須賀市ならではの取り組みとして注目される。

本調査研究は、市全体の空き家分布状況、シェア住居向け住宅の実態、及び郊外住宅地における住宅所有者の意向分析から構成されているが、それぞれの関連性や施策体系全体の中での位置付けなどを明確にすると、より読みやすい報告書になると思われる。さらに、空き家の実態把握に重点が置かれた本調査研究を活かし、今後行うべき施策の方向性が導き出されることを期待したい。

研究期間	平成27年4月～平成28年3月	
研究の概要	課題・目的	<p>住宅・土地統計調査結果による空き家率に鑑み、本市を含む多くの自治体が、空き家の除去や活用等様々な側面から空き家対策に取り組んでいる。しかし、住宅・土地統計調査からは、市内のどの地域に空き家が分布しているのかを正確に把握できず、エリアマネジメントが難しい。また、今後は空き家活用事業の効果や展開手法、及び郊外住宅地についても議論が求められる。</p> <p>以上のような背景から、本研究は、本市既存住宅ストックの抱える課題を明確にするとともに、自治体における空き家研究の基礎的資料を得ることを目的とし、空き家の市内分布状況や活用手法の実態把握、空き家発生要因等の特定を試みた。</p>
	結論・提言	<p>①空き家の分布状況(市域全体): 町丁目別の水道停止率から空き家候補の経年変化を把握した結果、高齢化率の高い谷戸地域を多く含む北部地域の増加傾向が顕著であるが、一部地域ではなく市全体の課題として捉えるべきであることを示唆した。また、水道停止率が増加傾向にある町と減少・維持傾向にある町について、それぞれ2通りの変動要因の可能性を示唆した。</p> <p>②空き家の活用事例(谷戸地域): 本市の空き家活用事業であるルームシェア住宅の事例調査分析により、空き家所有者とルームシェア入居者の特徴を捉えた。所有者は、地域への社会貢献や思い出のある住宅の保存等の動機で空き家を貸出する一方、経済面で不安を持っている。他方、居住者のシェア生活では、共有室や生活上のルールの有無により、居住者間の交流頻度や居住期間の長さが違いがみられた。最後に、水道情報を活用したGISによるデータ・ベース管理により、空き家を効率よく管理・活用するシステムを提案した。</p> <p>③空き家の発生要因(郊外住宅地): 昭和40年代に開発された郊外住宅地に居住する高齢者の約8割は現在の住宅を「終の棲み家」にする意向である。また、過半数が子や親族への相続の意志を示しているが、子や親族が入居や売却・賃貸等で活用しない場合は空き家化することを示唆した。このことから、住宅所有者への空き家問題の意識啓発の重要性を示し、自治体側には空き家について話し合う場づくりや、早期相談の仕組みづくりが求められることを提言した。</p>
	手法	<p>①空き家の分布状況(市域全体): 町丁目レベルでの水道の開閉状況による空き家の分布状況をArcGISにより可視化し、5年ごとの共時的観察により傾向を把握した。また、約20年間の水道総設置数の変化と水道停止率の増減時期を照合することで、水道停止率の変動要因を分析した。</p> <p>②空き家の活用事例(谷戸地域): 本市の空き家活用事業による大学生のルームシェア住宅3例を対象に、空き家所有者へのルームシェア開設経緯調査と入居者への使われ方調査(ヒアリング調査、アンケート調査、配置図等の採取等)を実施・結果分析した。</p> <p>③空き家の発生要因(郊外住宅地): 昭和40年代に開発された郊外住宅地の高齢者住民を対象に、アンケート調査を実施することで、持ち家所有者の将来的な意向を統計的に把握し、潜在的な空き家発生の可能性を考察した。</p>
	特徴	<p>①特徴: 3部から構成される本研究では、マクロ的視点とミクロ的視点の双方の視点から分析を行っている。それぞれの特徴は、空き家率のデータ・ベースに、他自治体において汎用性の高い水道利用状況を用いている点、空き家活用事例をフィールドワークによる詳細な調査分析を実施している点、また、これまで明らかにされていなかった郊外住宅地の持ち家所有者の将来的な意向を空き家発生要因の視点から分析している点である。</p> <p>②施策への反映実績: 郊外住宅地のアンケート結果をもとに、対象地域での空き家問題に関するセミナーや相談会を実施した。今後は類似する他の郊外住宅地でも相談会等展開していく予定である。また、ルームシェア事業は今後も実施件数を増やし拡大していく予定である。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

「埼玉県の空き家」の課題パターン抽出とその解決策の提言

彩の国さいたま人づくり広域連合

講評

本調査研究は、都市の職員に加えて、県、町、広域消防組合、及び民間企業・団体の職員が研究に携わっている点が大きな特徴である。鉄道路線の整備に伴って都市が発展を遂げてきたという埼玉県内の多くの地域の歴史的背景に鑑みると、個別の市町村の行政区域における調査・分析に加えて、より広域的な観点から鉄道沿線及び通勤圏別に分析を行うアプローチは、特に適切かつ有効であろう。県内の市町村に対して、分析枠組み及び広域に関わる基礎的データを提供するという面でも、重要な役割を果たしうると評価できる。

広域かつ民間も参画しての共同調査研究ならではの成果であり、都市の直面する諸課題について、テーマによっては広い視野を持った調査研究が有効であることと、そのための具体的な取組み方の一例を示している。結論部分では、分析結果をもとに空き家の課題パターンごとの解決策が提言されており、これらの提言を受けて、市町村、県、あるいは民間企業・団体がどのように取り組んでいるかを検証することで、より実践性の高い調査研究へと発展することが期待される。

研究期間	平成 27 年 5 月～平成 28 年 2 月
研究の概要	<p>課題・目的</p> <p>総務省統計局が発表した「平成 25 年住宅・土地統計調査」によれば、空き家総数は約 820 万戸、空き家率は約 13.5%と過去最高を記録した。今日の少子高齢化、人口減少といった急激な社会情勢の中、空き家の増加が大きな社会問題となっている。</p> <p>そこで本研究は、埼玉県における空き家について、主要な課題や特徴的な課題を解明し、有効活用を中心とした解決策の提言を図ることを目的とする。</p>
	<p>結論・提言</p> <p>鉄道沿線ごとに都市開発が行われてきた埼玉県の歴史的・地理的特徴を踏まえて空き家の課題パターンを抽出し、それぞれの解決策を以下のテーマごとに提言した。</p> <p>1 集合住宅における空き家・空き室</p> <p>集合住宅については、「公的賃貸住宅の更新」と「交通利便性に劣り建て替え事業等が困難な分譲集合住宅の空き室」が大きな課題であるため、基礎的対策（利活用、保全）と抜本的対策（除却、供給抑制、準公営住宅も視野に入れた公的住宅の役割設定）を提言した。</p> <p>2 変動通勤圏のニュータウンにおける潜在空き家</p> <p>変動通勤圏のニュータウン地区は、住民の一斉高齢化・建物の一斉老朽化等により、潜在的な空き家を多く抱えており、埼玉県独特のパターンの一つでもある。そこで、「まちのマネジメント機能の構築と強化」及び「多世代循環によるバランスのとれた人口構成に向けた仕組みづくり」のため、基礎的取組（コーディネート配置）及び広域的取組（サミットの開催）を提言した。</p> <p>3 地域通勤圏における単体ストックの活用</p> <p>地域内での通勤者が多い地域通勤圏においては、地域活力の低下や地域産業の衰退など圏域特有の課題と連動して空き家が増加しているため、圏域特有の課題の解決に結びつく対策（産業支援、就業支援、二地域居住の需要取込、交流人口増加、住宅の適切な更新等）を提言した。</p> <p>4 公民連携によるストック群活用とまちづくり</p> <p>県内全域の特徴的な課題である、商店街の空き店舗に対してはリノベーションと創業支援を一体化した事業を、歴史的建築物に対しては民間主体での地域活性化を目的としたルール作りを提言する一方、都内通勤者の多い安定通勤圏の課題である、密集市街地の再建築不可住宅に対しては空き家を活用した地域活性化事業を提言した。</p>
	<p>手法</p> <p>埼玉県の歴史から見た地理的特徴としては、東京都から放射状に延びる旧主要街道沿いに近いルートで鉄道路線が整備され、その沿線等に沿って市街地や宅地が整備されてきたことが挙げられる。また、埼玉県内の各地域は、東京都のベッドタウンとして住宅整備が進んだ要素も強い。</p> <p>そこで、鉄道路線と都内への通勤率に着目して、12 の枠組みエリアを設定し、実態把握及び課題分析を行った。さらに、この分析をもとに、埼玉県の空き家における主要な課題パターンと解決テーマを整理し、各テーマに対して提言を行った。</p>
	<p>特徴</p> <p>○課題分析のための枠組みエリア設定の方法</p> <p>埼玉県内の地域ごとの課題を見る際、これまでは都心からの同心円上の距離による区分や東西南北＋秩父地域等と区分することが多かった。本研究では、これらのような区分は採用せず、県内鉄道 4 路線と通勤圏 3 区分をクロスさせて 12 枠組みを設定し、現状把握と課題分析を行い、課題パターンを抽出した。</p> <p>○研究成果の事業への反映</p> <p>本研究会からは、埼玉県の「上尾シラコバト団地空き住戸等の子育て支援のための活用（NPO 参画）」や川越市によるリノベーション講演会などといった事業等が動き出している。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

職員自主調査研究部門 奨励賞

「羽村市職員の自衛消防力向上に関する調査研究」

羽村市自主研究グループ 職員の自衛消防力（防災意識）研究会

講評

研究会の全メンバーが新規採用職員でありながら、他自治体へのアンケート調査及び消防署へのヒアリング調査を実施するなど、意欲的に調査研究が行われているうえ、さらに自分たちの立場から取り組めることを具体的に検討し実践した点を高く評価したい。

自衛消防力の向上は目新しいテーマではないが、新規採用職員が自市の施策を検証し、その過程で様々な調査に取り組むことは、職員研修・能力開発の一環としても大きな意義が認められる。調査研究の結果を踏まえて、メンバー自らが自衛消防力向上のためのポスターを作成し、実際に庁舎内に掲示するという成果を上げており、実践性に富んでいる。

なお、本調査研究では、庁舎避難訓練についても改善点の提案がなされている。その部分についての記載の方法を一工夫して訴求力を高める余地はあろう。これらの提案が市役所内部での具体的な検討につながって、適切なものが採用に至り、市の組織と職員の自衛消防力の向上に寄与することを期待したい。

研究期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月	
研究の概要	課題・目的	<p>近年、台風やゲリラ豪雨などによる気象災害、首都直下地震や立川断層帯地震による大規模地震災害など、様々な災害の危険性が叫ばれている中で、羽村市では有事に備え、防災訓練及び庁舎避難訓練等を実施している。</p> <p>市及び市職員には、災害発生時に市民の生命や財産を守る使命が課せられているが、特に庁舎避難訓練に関して現状の訓練では、災害時に職員自らが率先して対応するという点について意識しづらい内容となっており、本当に有事の際に職員が主体的に動くことができるのか疑問が残る。職員が、市民の生命・財産、そして自らの命を守るためには、更なる対策を講じる必要があるため、市職員の防災意識及び防災力の向上を目的として、本調査・研究を実施した。</p>
	結論・提言	<p>調査結果から、市職員の防災意識及び防災力の向上のために、市が行う庁舎避難訓練の改善を行うとともに、市職員の意識の改善を図ることが重要であるという結論を導き出した。</p> <p>庁舎避難訓練については、119 番通報訓練や応急救護訓練、ブラインド訓練などの訓練の導入とともに、訓練時間や来庁者の参加、被害想定細かい設定が必要であることを提案した。市職員の意識の改善については、防災スキル向上のために初期消火訓練の受講を必須とすることや継続的に全職員が主体的に参加する訓練を実施すること、また、広報媒体を活用して視覚的に防災意識などの周知を行うことも有効であることから、研究会で制作したポスターを庁舎内へ掲示することを提案した。</p>
	手法	<ul style="list-style-type: none"> ・東京多摩地域 30 市町村を対象とした避難訓練等に関するアンケート調査（役所・役場内で実施している避難訓練について／自衛消防隊について／職員の防災意識・防災力向上のための研修等について など） ・福生消防署羽村出張所へのヒアリング調査（庁舎避難訓練で不足している事項／職員の防災意識・防災スキル向上のための要素について など）
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会は、平成 27 年 4 月に採用となった新任職員の有志で結成されたものである。 ・視覚的に職員の防災意識の改善及び初期消火方法を周知するため、研究会の研究員自らがポスターを制作した。 ・制作したポスターは、庁舎内に掲示された。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。